

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,088	流動負債	17,278
現金及び預金	4	支払手形	224
受取手形	140	買掛金	9,902
電子記録債権	2,223	短期借入金	3,636
売掛金	7,739	一年内返済長期借入金	190
商製品	321	リース債務	2
製品	4,555	未払金	727
副産物	18	未払費用	1,825
半製品	1,330	未払法人税等	678
原材料	2,186	前受金	1
仕掛品	1,316	環境対策引当金	49
貯蔵品	431	その他の	39
前払費用	66		
繰延税金資産	213		
未収入金	228		
未収消費税等	53	固定負債	1,551
短期貸付金	256	長期借入金	260
その他の	1	リース債務	9
貸倒引当金	0	退職給付引当金	1,061
		役員退職慰労引当金	11
固定資産	15,284	環境対策引当金	52
有形固定資産	12,732	資産除去債務	20
建物	3,520	長期預り金	135
構築物	723		
機械及び装置	3,920	負債合計	18,829
車両及び運搬具	4		
工具、器具及び備品	223	(純資産の部)	
土地	4,061	株主資本	17,174
建設仮勘定	278	資本金	1,500
無形固定資産	163	資本剰余金	13,198
借地権	21	資本準備金	509
ソフトウェア	92	その他資本剰余金	12,689
ソフトウェア仮勘定	41	利益剰余金	2,475
その他	8	利益準備金	132
投資その他の資産	2,388	その他利益剰余金	2,343
投資有価証券	1,435	繰越利益剰余金	2,343
関係会社株式	592		
長期前払費用	55	評価・換算差額等	369
繰延税金資産	220	その他有価証券評価差額金	369
その他	98		
貸倒引当金	△13	純資産合計	17,543
資産合計	36,372	負債及び純資産合計	36,372

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		61,001
売 上 原 価		56,134
売 上 総 利 益		4,866
販売費及び一般管理費		3,590
営 業 利 益		1,276
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	104	
そ の 他	141	246
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
そ の 他	154	183
経 常 利 益		1,339
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	77	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0	78
税 引 前 当 期 純 利 益		1,260
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	801	
法 人 税 等 調 整 額	△ 99	702
当 期 純 利 益		558

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[1] 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式：移動平均法に基づく原価法により評価しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品、製品、副産物、半製品、原材料、仕掛品：総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

ロ. 貯蔵品：移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物については、主として定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に充てるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[2] 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 55,340 百万円 |
| 2. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務 | |
| (1) 短期金銭債権 | 2,801 百万円 |
| (2) 短期金銭債務 | 10,016 百万円 |
| (3) 長期金銭債務 | 260 百万円 |

[3] 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であります。

[4] 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引 内容	金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日新製鋼㈱	東京都 千代田区	30,000	鉄鋼の製造、 加工及び販売	(被所有) 直接 100.0	役員兼任 1名	当社の販売 及び仕入先	原材料 の購入	33,041	買掛金	5,949
								CMSによる 短期借入	—	短期借入金	3,483
								長期借入金 の返済	450	長期借入金	450
								当社製品 の販売	20,987	売掛金	2,236

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記会社への取引については、一般取引と同様に市場実勢を勘案し、決定しております。
- CMSによる短期借入については、資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。
- 貸借対照表の流動負債に計上している一年内返済長期借入金 190 百万円は長期借入金に含んでおりません。
- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社

属性	社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引 内容	金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱月星工業	千葉県 市川市	10	各種鋼板の 加工及び販売	(所有) 直接 100.0	なし	当社の販売 及び仕入先	CMSによる 短期貸付	—	短期貸付金	147
	㈱ナックナゴヤ	名古屋市 中川区	10	各種鋼板の 加工及び販売	(所有) 直接 100.0	なし	当社の販売 及び仕入先	CMSによる 短期貸付	—	短期貸付金	66
	㈱ナックオオサカ	大阪市 西淀川区	10	各種鋼板の 加工及び販売	(所有) 直接 100.0	なし	当社の販売 及び仕入先	CMSによる 短期貸付	—	短期貸付金	42
	日新ガルバ㈱	千葉県 八千代市	290	溶融亜鉛めっき の製造及び 販売	(所有) 直接 100.0	なし	資金の借入	CMSによる 短期借入 建物等の賃貸	— 50	短期借入金 —	152 —

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への取引については、一般取引と同様に市場実勢を勘案し、決定しております。
- (2) CMS による短期貸付については、資金の貸借を日次で行っているため、取引金額を記載しておりません。
- (3) CMS による短期借入については、資金の貸借を日次で行っているため、取引金額を記載しておりません。
- (4) 建物等の賃貸については、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (5) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社

属性	社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引 内容	金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	日本鐵板㈱	東京都 中央区	1,300	各種鋼板の 販売	なし	なし	当社の販売 及び仕入先	当社製品 の販売	15,925	売掛金	933
	新和企業㈱	東京都 中央区	499	商事、サービ ス業、ゴルフ 場経営及び厚 生施設の維持 管理	なし	なし	当社の 仕入先	原材料 の購入	761	買掛金	426

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への取引については、一般取引と同様に市場実勢を勘案し、決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

[5] 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	584円79銭
1株当たり当期純利益	18円63銭